

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

(第3号様式)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年6月1日

(第109期) 至 昭和56年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年8月21日提出

会 社 名 セ ー レ ン 株 式 会 社

英 訳 名 S E I R E N C O . , L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 黒 川 誠

本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号

電話番号(0776)代表35-2111

連絡者 経理部長 大 木 幸 生

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地

日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号 (03)270-9782~5

連絡者 東京営業所長 市 川 忠 太

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
-----	-------

東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目16番地 第二証券会館
---------	----------------------------

大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
---------	---------------

(本書面の枚数 表紙共47枚)

目 次

第 1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
(1) 所有者別状況	1
(2) 所有数別状況	1
(3) 大株主	2
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第 2. 事業の概況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
(1) 会社の目的	6
(2) 事業の内容	6
(3) 事業内容の変更等	7
2. 経営上の重要な契約	7
第 3. 営業の状況	8
1. 概況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	9
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	11
第 4. 設備の状況	13
1. 設備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	16
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	16
第 5. 経理の状況	17
監査報告書	18
1. 財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	24
(3) 利益金処分計算書	29
(4) 附属明細表	30
2. 主な資産、負債及び収支の内容	37
3. 資金繰状況	41
4. その他	41
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	42
第 7. 株式事務の概要	43

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正12年5月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和53. 5. 31 (第106期)	181 千円	1,698,643 千円	転換社債の転換 181 千円
昭和54. 5. 31 (第107期)	614 千円	1,699,257 千円	転換社債の転換 614 千円
昭和56. 5. 31 (第109期)	42,909 千円	1,742,166 千円	転換社債の転換 42,909 千円

(注) 1. 昭和56年3月26日開催の取締役会決議による昭和56年6月1日付無償増資(株主割合1:0.1)を行った。

昭和56年6月1日付増資額

174,217 千円

同 上 増資後資本金

1,916,383 千円

2. 昭和56年6月1日より昭和56年7月31日までの転換社債の転換による

資本金の増加額

13,400 千円

昭和56年7月31日現在増資後資本金

1,929,783 千円

3. 転換社債の残高及び転換価格

	昭和56年5月31日現在		昭和56年7月31日現在	
	転換社債残高	転換価格	転換社債残高	転換価格
第1回物上担保付転換社債	542,700 千円	220 円	489,100 千円	200 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
66,000,000 株	34,843,316 株

発行済株式	記名、無記名の別及び 額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式	普 通 株 式	34,843,316 株	50 円	東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部	

(注) 1. 昭和56年6月1日付の無償増資による発行済株式数の増加

3,484,331 株

2. 昭和56年6月1日より昭和56年7月31日までの転換社債の転換による発行済株式数の増加

268,000 株

3. 昭和56年7月31日現在 発行済株式総数

38,595,647 株

4. 株式の状況 (昭和56年5月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 7,564株

区 分	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 27	人 19	人 108	人 1 (1)	人 4,451	人 4,606
所 有 株 式 数 (イ)	株 —	株 6,693,084	株 74,090	株 8,134,950	株 105 (105)	株 19,941,087	株 34,843,316
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 19.21	% 0.21	% 23.35	% — (—)	% 57.23	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 5	人 6	人 38	人 23	人 320	人 463	人 3,152	人 599	人 4,606
所 有 株 式 数 (イ)	株 8,066,514	株 4,005,491	株 7,503,472	株 1,635,797	株 5,382,654	株 2,774,173	株 5,396,234	株 78,981	株 34,843,316
株主総数に対する (ロ) の 割 合	% 0.11	% 0.13	% 0.83	% 0.50	% 6.95	% 10.05	% 68.43	% 13.00	% 100.00
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 23.15	% 11.50	% 21.53	% 4.69	% 15.45	% 7.96	% 15.49	% 0.23	% 100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
旭化成工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,215千株	6.36%
帝人株式会社	大阪市東区南本町1丁目11	1,914	5.49
セーレン共栄会	福井市毛矢1丁目10-1	1,367	3.92
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	1,302	3.74
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	1,268	3.64
セーレン持株会	福井市毛矢1丁目10-1	943	2.71
黒川誠一	██████████	847	2.43
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	583	1.67
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	567	1.63
株式会社加藤ビルディング	東京都中央区八重洲1丁目7-14 岩崎ビル2階	541	1.55
計		11,547千株	33.14%

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第107期	第108期	第109期
決 算 年 月	昭和54年5月	昭和55年5月	昭和56年5月
1株当たり配当額	5円 (-)	3円 (-)	5円 (-)
1株当たり当期純利益	-	-	-
1株当たり当期利益	10円71銭	2円51銭	15円91銭
1株当たり純資産額	133円73銭	130円39銭	145円39銭
配 当 性 向	46.70%	119.43%	31.82%

(参考)

1. 1株当たり当期利益

$$\frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均株数}}$$

2. 1株当たり純資産額

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{期末株数}}$$

3. 配当性向

$$\frac{\text{配当金}}{\text{当期利益}}$$

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低株価	回 次	第107期		第108期		第109期	
	決算年月	昭和54年5月		昭和55年5月		昭和56年5月	
	最 高	270円		227円		248円	
	最 低	200円		150円		170円	
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高、最低株 価及び株式売買高	月 別	昭和55年12月	昭和56年1月	昭和56年2月	昭和56年3月	昭和56年4月	昭和56年5月
	最 高	185円	214円	238円	225円	235円	* 229円 186
	最 低	170円	180円	205円	210円	210円	* 207円 186
	売 買 高	31千株	22千株	311千株	34千株	41千株	117千株

(注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所による。

2. *印は、増資権利落株価を示す。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	黒 川 誠 一 (大 4. 3. 30生) [住所隠蔽]	昭和13. 3 大阪帝国大学工学部卒 昭和13. 4 川崎航空機工業株式会社入社 昭和20. 12 セーレン株式会社入社 昭和27. 1 同 取締役 昭和31. 1 同 常務取締役 昭和35. 1 同 専務取締役 昭和38. 6 同 取締役副社長 昭和41. 1 同 取締役社長 昭和46. 11 アルマジロパン株式会社 取締役社長(兼)	931千株
取締役副社長 (社長補佐) (加工部門担当) (製品営業部門担当)	前 田 勝 (大 5. 2. 22生) [住所隠蔽]	昭和21. 10 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 昭和51. 7 同 取締役副社長	134千株
専務取締役 (本社部門担当)	越 野 閃 三 (大13. 2. 22生) [住所隠蔽]	昭和19. 3 福井工業専門学校卒 昭和25. 7 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 昭和51. 1 セーレン電子株式会社 取締役社長(兼) 昭和51. 7 セーレン株式会社 専務取締役	33千株
専務取締役 (加工部門副担当)	黒 川 昭 (昭 2. 8. 8生) [住所隠蔽]	昭和22. 3 福井工業専門学校卒 昭和26. 3 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 取締役 昭和53. 8 株式会社ナゴヤセーレン 取締役社長(兼) 昭和56. 8 セーレン株式会社 専務取締役	411千株
常務取締役 (加工部門副担当)	堀 江 新 (大14. 2. 24生) [住所隠蔽]	昭和23. 3 東京工業大学卒 昭和23. 12 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 取締役 昭和51. 7 同 常務取締役	78千株
常務取締役 (関連事業部門担当)	諸 新 一 (大12. 11. 25生) [住所隠蔽]	昭和22. 9 京都大学工学部卒 昭和28. 3 セーレン株式会社入社 昭和49. 1 同 取締役 昭和51. 7 同 常務取締役 昭和55. 5 セーレンミサワホーム株式会社 取締役社長(兼) 昭和55. 5 株式会社ラリオ 取締役社長(兼)	13千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
常務取締役 (社長室長)	藤 井 綱 男 (大11. 3. 31生) [REDACTED]	昭和16. 12 京城高等商業卒 昭和23. 11 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 昭和52. 8 同	22千株
取 締 役	植 松 健 悟 (大5. 10. 5生) [REDACTED]	昭和14. 3 東京商科大学卒 昭和45. 1 セーレン株式会社 昭和49. 11 旭化成工業株式会社 昭和53. 5 日本合成繊維株式会社 昭和56. 6 旭化成工業株式会社	0千株
取 締 役	山 越 重 義 (大13. 5. 25生) [REDACTED]	昭和23. 3 神戸経済大学卒 昭和47. 11 帝人株式会社 昭和52. 1 同 昭和53. 8 セーレン株式会社 昭和54. 6 帝人株式会社 昭和56. 6 同	0千株
取 締 役	加 藤 尚 (明31. 3. 19生) [REDACTED]	昭和21. 10 株式会社加藤ビルディング 昭和27. 11 福井放送株式会社 昭和35. 1 セーレン株式会社 昭和56. 6 福井放送株式会社	134千株
取 締 役 (システムセンター所長)	山 田 昭 和 (昭5. 9. 11生) [REDACTED]	昭和26. 3 横浜経済専門学校卒 昭和26. 3 株式会社北陸銀行入社 昭和48. 7 同 昭和50. 8 セーレン株式会社	11千株
取 締 役	平 野 忠 男 (昭4. 1. 1生) [REDACTED]	昭和23. 3 福井工業専門学校卒 昭和23. 3 セーレン株式会社入社 昭和52. 8 同 昭和56. 8 株式会社ナゴヤセーレン出向	5千株
取 締 役 (人事部長)	松 島 稔 雄 (昭2. 3. 19生) [REDACTED]	昭和23. 3 福井工業専門学校卒 昭和28. 11 セーレン株式会社入社 昭和52. 8 同 昭和55. 5 福井ハウジング株式会社	30千株
取 締 役 (加工統括部長)	小 野 俊 一 (昭7. 3. 6生) [REDACTED]	昭和29. 3 福井大学工学部卒 昭和29. 3 セーレン株式会社入社 昭和56. 8 同	2千株

＊セーレン＊

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役 生産技術部長 (商品開発室、 開発研究室、 捺染センター担当)	池 田 香 苗 (昭 6. 3. 2 生) [住所隠蔽]	昭和30. 3 福井大学工学部卒 昭和30. 4 セーレン株式会社入社 昭和56. 8 同	1千株
取締役 製品営業部門 副 担 当 (製品営業部長)	川 田 達 男 (昭 15. 1. 27 生) [住所隠蔽]	昭和37. 3 明治大学経営学部卒 昭和37. 3 セーレン株式会社入社 昭和56. 8 同	51千株
取締 役	稲 田 豊 (昭 14. 6. 15 生) [住所隠蔽]	昭和38. 3 富山大学経済学部卒 昭和38. 3 セーレン株式会社入社 昭和48. 4 セーレン ド ブラジル社 昭和54. 9 同 昭和56. 8 セーレン株式会社	取締 役 取締 役 社 長 取締 役
監 査 役	山 崎 金 松 (大 4. 3. 1 生) [住所隠蔽]	昭和11. 3 京都高等工芸卒 昭和11. 4 セーレン株式会社入社 昭和36. 1 同 昭和43. 1 同 昭和50. 8 同	取締 役 常 務 取締 役 監 査 役
監 査 役	内 山 敏 夫 (大 9. 5. 17 生) [住所隠蔽]	昭和16. 2 桐生高等工業卒 昭和22. 2 セーレン株式会社入社 昭和53. 8 同	監 査 役
監 査 役	八 木 熊 吉 (大 14. 1. 22 生) [住所隠蔽]	昭和26. 3 早稲田大学商学部卒 昭和28. 5 フクビ化学工業株式会社 昭和53. 8 セーレン株式会社	取締 役 社 長 監 査 役
計	20 名		2,013千株

8. 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和56年5月31日現在

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令			平 均 勤 続 年 数			平 均 給 与 月 額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	人 308	人 96	人 404	才 41.0	才 29.8	才 38.3	年 19.8	年 9.6	年 17.4	円 264,121	円 130,342	円 232,048
現業職員	1,409	393	1,802	38.9	34.0	37.8	17.7	13.3	16.8	267,553	148,020	241,426
計	1,717	489	2,206	39.3	33.2	37.9	18.1	12.6	16.9	266,938	144,512	239,691

- (注) 1. 上記には、臨時工17名は含まない。
2. 平均給与月額は、税込で基準外給与を含み、賞与は含まない。
3. 当社の労働組合所属組合員数は2,081名であり、全日本労働総同盟(同盟)に加入している。
特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種繊維製品並びにその原料の精練、染色、捺染及びその他加工
2. 各種繊維品の企画、製造、販売及び輸出入
3. 染料、薬品その他各種化学工業品の製造及び販売
4. 染色加工機械、その他各種産業機器の設計、製造及び販売
5. 倉庫業
6. 住宅事業及び不動産取引に関する事業
7. 文化、体育、厚生施設及びレクリエーション施設に関する事業
8. 前各号に関する技術及び情報の販売
9. 前各号に附随関連する一切の事業
10. 前各号の事業に直接又は間接に必要な事業に対する投資

(2) 事業の内容

(イ) 現在行っている事業の内容は、次のとおりである。

1. 各種繊維品の染色加工

輸出及び内需向、絹、人絹、ベンベルグ、ナイロン、ポリエステル等、各種織物、編物の精練、染色、捺染及び樹脂加工、その他の加工

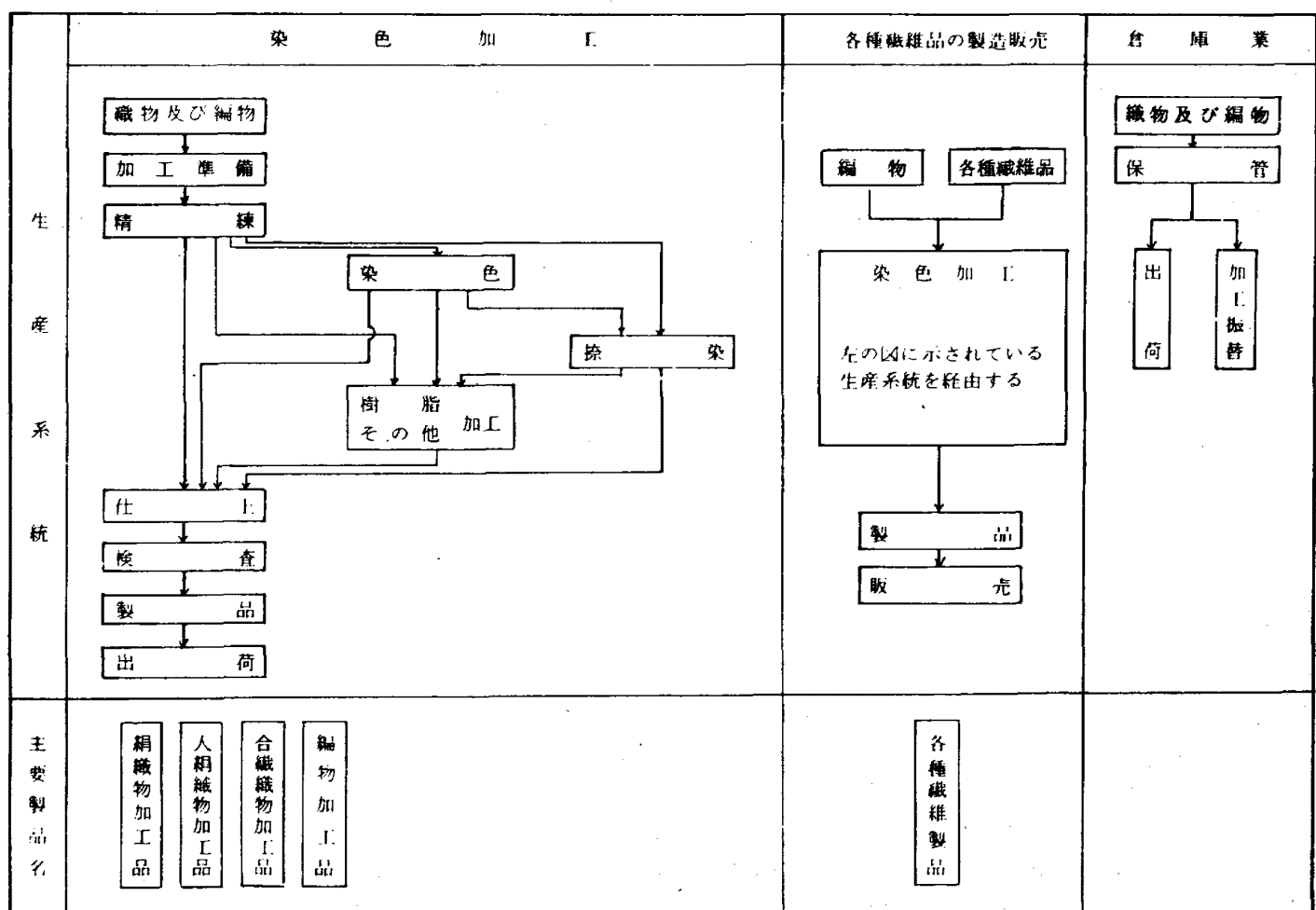
2. 各種繊維品の製造販売

各種繊維品の染色加工販売

3. 倉庫業

運輸省の許可を受け、昭和25年12月20日より、織物等の保管業務を営み、倉庫証券の発行も行う。なお、昭和36年11月25日倉庫業法（昭和31年法律第121号）による許可を受けている。（港倉494号）

4. 生産系統を図示すると、次のとおりである。



(ロ) 最近の販売収入割合は、次のとおりである。

区 分	第 108 期	第 109 期
	(昭和54. 6. 1～昭和55. 5. 31)	(昭和55. 6. 1～昭和56. 5. 31)
織 物 加 工	53.21 %	45.95 %
編 物 加 工	22.24	20.93
計	75.45	66.88
繊維製品その他の販売	24.45	33.04
倉 庫 業	0.10	0.08
合 計	100.00	100.00

(3) 事業内容の変更等

な し

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約等

- ・ アメリカ、パンクロフト社より技術導入（1964年4月19日付 外資法認第870号）

内 容 各種繊維織物および編物の後処理に関する特許権及び商標の使用の許諾

期 間 1969年4月19日より15カ年間

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の繊維業界においては、輸出の伸長はあったが、内需は依然として低迷し、厳しい業況を余儀なくされました。

このような状況下にあつて、当社は、積極的な販売活動と差別化商品の開発に全力を注ぐとともに、徹底したコストダウンを推進した結果、当期の業績は、売上高では前期比 27 名の増収となり、経常利益で約 5 億 9 千万円、当期利益で約 5 億 5 千万円計上することができました。

(加工営業部門)

当期は、衣料消費の低迷により、内需の伸び悩みはあったものの、旺盛な輸出に加え、差別化商品の開発も進展し、売上高は約 206 億円と前期比 12 名の増加となり、損益面でも、高採算品種の増加及び徹底した合理化・コストダウンの推進により、大幅な利益をあげることができました。

加工内容をみると、浸染部門では、ナイロン織物が低調で化繊織物も前期の業績を下回ったが、ポリエステル薄地織物・ポリエステル加工系織物が好調な業績を収め、また編物では、体育衣料・産業資材が引き続き順調で大幅な増収をみました。また、捺染部門は、輸出の伸長に支えられて堅調な推移をみました。

(製品営業部門)

当期は、産業資材を中心に高採算商品の拡販に努める一方、新商品開発・在庫管理・資金管理の強化充実を図った結果、売上高は約 99 億円と前期比 74 名の増収となり、利益も前期を大幅に上回ることができました。

2. 生 産 能 力

最近の生産能力の推移(月産能力)

(加 工 部 門)

(単位 千米)

区 分		第 108 期	第 109 期
		(昭和 55. 年 5 月 31 日現在)	(昭和 56. 年 5 月 31 日現在)
織 物	絹	800	800
	人 絹 そ の 他	4,000	4,000
	合 織	9,000	9,000
編 物		3,200	3,200
計		17,000	17,000

(注) 生産設備の稼働を 1 日 20 時間、1 カ月 21 日操業として算出した。

(倉 庫 部 門)

(単位 ton)

区 分		第 108 期	第 109 期
		(昭和 55. 年 5 月 31 日現在)	(昭和 56. 年 5 月 31 日現在)
織 物 等 の 保 管		920	920

3. 生産実績

(イ) 最近の生産実績

(加工部門)

(単位 千米)

期 別	区 分		加 工 数 量	月 平 均 加 工 数 量	加 工 数 量 百 分 比(%)	加 工 数 量 稼 動 率 (%)
第108期 (自 昭和54. 6. 1 至 昭和55. 5. 31)	織 物	絹	8,451	704	3.9	88.0
		人絹その他	50,828	4,236	23.2	105.9
		合 織	118,475	9,873	54.2	109.7
	編 物		40,934	3,411	18.7	106.6
	計		218,688	18,224	100.0	107.2
第109期 (自 昭和55. 6. 1 至 昭和56. 5. 31)	織 物	絹	7,960	663	3.6	82.9
		人絹その他	49,056	4,088	22.0	102.2
		合 織	120,716	10,060	54.3	111.8
	編 物		44,619	3,718	20.1	116.2
	計		222,351	18,529	100.0	109.0

(注) 1. 稼働率は、生産能力に対する実績の割合を示す。

2. 加工数量のうちには、外注加工分第108期1,307千米、第109期1,031千米、製品加工高(内部取引)第108期4,665千米、第109期6,290千米が含まれている。

(販売部門)

各種繊維製品の加工販売を行っており、その仕入実績は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 1 0 8 期	第 1 0 9 期
	(昭和54. 6. 1～昭和55. 5. 31)	(昭和55. 6. 1～昭和56. 5. 31)
織 物 ・ 編 物 等	4,593,050	7,760,908

(倉庫部門)

倉庫部門の保管、取扱実績は5. 販売実績(○)販売実績(倉庫部門)に記載してある。(11頁)

(ロ) 主要原材料の状況

1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

期 別	区 分	前 期 繰 越	当 期 受 入	当 期 消 費	当 期 残 高	備 考
第108期 (自 昭和54. 6. 1 至 昭和55. 5. 31)	染 料	52,453 kg	860,590	868,349	44,694	各種染料
	原 料	396,205 kg	10,082,468	10,103,027	375,646	化学薬品
	燃 料	1,180 ton	44,626	44,224	1,582	重油外 (ただし重油比率1とする)
第109期 (自 昭和55. 6. 1 至 昭和56. 5. 31)	染 料	44,694 kg	872,119	895,355	21,458	同 上
	原 料	375,646 kg	10,327,967	10,490,471	213,142	同 上
	燃 料	1,582 ton	41,311	41,499	1,394	同 上

(注) 当社の主要原材料は、染料、原料を主要材料として、燃料を補助材料としている。

2. 主要原材料の価格の動向

種 類	代 表 品 目	単 位	第 1 0 8 期 末	第 1 0 9 期 末
染 料	スミカロン ブラック S-BGL	円/kg	1,300	1,200
	カヤロンポリエステル ネビーブルー TK-SF	"	2,450	2,450
	フオロン ルビン S-2GFL	"	3,400	3,200
化 学 薬 品	液体苛性ソーダ	"	70	75
	酢 酸	"	270	260
	ハイドロサルファイト	"	305	320
燃 料	C 重 油	円/ton	67,460	62,880

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分		受 注 高		受 注 残 高	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第 1 0 8 期 （自 昭和 54. 6. 1 至 昭和 55. 5. 31）	織 物	絹	8,334	233,645	192	5,319
		人絹その他	50,938	2,325,920	1,158	52,486
		合 織	119,452	10,674,717	11,477	1,036,259
	編 物		40,526	6,154,857	3,037	432,458
	計		219,250	19,389,139	15,864	1,526,522
第 1 0 9 期 （自 昭和 55. 6. 1 至 昭和 56. 5. 31）	織 物	絹	7,964	238,807	196	5,753
		人絹その他	48,625	2,232,555	727	33,923
		合 織	119,060	11,802,526	9,821	933,700
	編 物		43,769	7,925,795	2,187	379,892
	計		219,418	22,199,683	12,931	1,353,268

(注) 1. 当社の加工部門は総て受注生産である。

2. 総受注高に占める輸出受注高(間接輸出)の割合は、次のとおりである。

第 108 期(昭和 54. 6. 1 ~ 昭和 55. 5. 31) 数 量 34.2 % 金 額 34.4 %

第 109 期(昭和 55. 6. 1 ~ 昭和 56. 5. 31) 数 量 35.9 % 金 額 38.1 %

3. 受注高には、次の製品加工高(内部取引)が含まれている。

第 108 期(昭和 54. 6. 1 ~ 昭和 55. 5. 31) 数 量 4,665 千米 金 額 1,066,940 千円

第 109 期(昭和 55. 6. 1 ~ 昭和 56. 5. 31) 数 量 6,290 千米 金 額 1,770,835 千円

(ロ) 今後の生産計画

(単位 数量 千米, 金額 千円)

区 分		(昭和 56. 6 ～昭和 56. 8)		(昭和 56. 9 ～昭和 56. 11)		計	
織 物	絹	数 量	2,000	2,000	4,000		
		金 額	60,000	60,000	120,000		
	人絹その他	数 量	10,500	11,500	22,000		
		金 額	478,000	523,000	1,001,000		
	合 織	数 量	33,400	34,100	67,500		
		金 額	3,421,000	3,714,000	7,135,000		
編 物	数 量	11,500	11,500	23,000			
	金 額	2,000,000	2,000,000	4,000,000			
計		数 量	57,400	59,100	116,500		
		金 額	5,959,000	6,297,000	12,256,000		

(注) 上記の生産計画は、加工部門の受注の予定に基づくもので、受注実績により修正される。

5. 販 売 実 績

(イ) 販売の経路及びその方法

当社の加工部門は、繊維製品の製造業者、輸出商社並びに内地商社より生地の委託を受けて加工を行い、その生産加工高を販売高としている。

また、販売部門は、繊維製品を加工して製造業者及び商社に販売している。

(ロ) 販売実績

(加工部門)

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分		加 工 高		加 工 高 月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第108期 (自 昭和54. 6. 1 至 昭和55. 5. 31)	織 物	絹	8,451	236,828	704	19,736
		人絹その他	50,520	2,289,268	4,210	190,772
		合 織	116,884	10,392,437	9,740	866,036
	編 物		38,168	5,398,016	3,181	449,835
	計		214,023	18,316,549	17,835	1,526,379
第109期 (自 昭和55. 6. 1 至 昭和56. 5. 31)	織 物	絹	7,960	238,373	663	19,864
		人絹その他	48,846	2,234,988	4,070	186,249
		合 織	119,277	11,680,663	9,940	973,389
	編 物		39,978	6,448,078	3,332	537,340
	計		216,061	20,602,102	18,005	1,716,842

(注) 1. 輸出製品は、商社を通じて輸出される。

2. 販売実績に占める輸出版売実績の割合及び主要な輸出先は、次のとおりである。

第108期(昭和54. 6. 1～昭和55. 5. 31) 数 量 34.7% 金 額 35.9%

第109期(昭和55. 6. 1～昭和56. 5. 31) 数 量 36.5% 金 額 40.8%

北米、東南アジア、中近東、欧州、オセアニア

3. 加工高から控除した内部取引の製品加工高は、次のとおりである。

第108期(昭和54. 6. 1～昭和55. 5. 31) 織 物 数 量 1,899千米 金 額 263,448千円

編 物 数 量 2,765千米 金 額 803,492千円

第109期(昭和55. 6. 1～昭和56. 5. 31) 織 物 数 量 1,649千米 金 額 240,552千円

編 物 数 量 4,641千米 金 額 1,530,283千円

(販売部門)

(単位 千円)

区 分	第 1 0 8 期		第 1 0 9 期	
	(昭和54. 6. 1～昭和55. 5. 31)		(昭和55. 6. 1～昭和56. 5. 31)	
	販 売 高	月 平 均	販 売 高	月 平 均
織・編物売上金等	5,935,223	494,602	10,179,551	848,296

(倉庫部門)

(単位 ton)

期 別	期 首 繰 越	入 庫 量	出 庫 量	期 末 繰 越
第108期 (自 昭和54. 6. 1 至 昭和55. 5. 31)	630	2,421	2,752	299
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入			23,375千円
第109期 (自 昭和55. 6. 1 至 昭和56. 5. 31)	299	2,211	2,242	268
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入			24,501千円

イ) 最近の販売価格の推移

加工料

区分	加工別	附帯加工	品種	規格巾 (センチ)	加工料 (販売価格)(1米長)		備考
					第108期	第109期	
絹織物	精練		羽二重14匁	74	円 26 00	円 27 00	加工料は標準品の価格を示し、織物、編物の品種(生地重量)、使用染料、原料の種類、配色、附帯加工の有無により、それぞれ加工料は上下する。
			フラット16匁	92	33 50	34 50	
人織絹物	漂白	クレボニーセレナイズ	B B デ シ ン	92	51 00	51 00	
	浸染	"	"	92	51 00	51 00	
合繊織物	漂白		ポリエステルデシン	92	63 00	63 00	
			"	92	63 00	63 00	
	浸染		ポリエステル加工糸(カシドス)	92	157 00	165 00	
			ポリエステル加工糸(トロビカル)	153	110 00	116 00	
	ローラープリント		ボンジー	153	87 00	97 00	
編物	漂白		ポリエステルトリコット	188	110 00	112 00	
	浸染		"	188	110 00	112 00	
			ポリエステルジャージ	152	144 00	151 00	
	スクリーンプリント		"	152	182 00	183 00	

保管料

区分	級地	従価率		従量率			摘要
		単位	金額	単位	荷姿	金額	
繊維製品	乙地	1,000円につき	86銭	1立方メートルにつき	梱包	370円	昭和55年1月21日より運輸省届出の料金による。
					散	651円	
	丙地	1,000円につき	78銭	1立方メートルにつき	梱包	340円	
					散	599円	

荷役料

区分	級地	単位	荷姿	金額	摘要
繊維製品	乙地	1立方メートルにつき	梱包	717円	昭和55年11月1日より運輸省届出の料金による。
			散	1,382円	
	丙地	1立方メートルにつき	梱包	660円	
			散	1,272円	

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 生 産 設 備

昭和 56 年 5 月 31 日現在

工場 区 分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
本 社 工 場	32,204 (自有地)	6,887	24,137	168,753	ボ イ ラ 連 続 精 練 漂 白 機 ウ イ ン ス 高 温 高 圧 染 色 機 8 色 機 械 捺 染 機 ス ク リ ー ン 捺 染 機 走 行 式 捺 染 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー 高 温 連 続 発 色 機 S S S 機 そ の 他	4 1 5 9 3 4 2 3 2 3	350,163	合繊織物の加工 2,300 織物等の保管能力 150 ton	362	稼 動
平 泉 工 場	30,800 (自有地)	51,901	17,733	209,164	ボ イ ラ 高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス S S S 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー そ の 他	4 23 9 3 4	551,011	合繊織物の加工 3,100	301	稼 動
勝 見 工 場	12,842 (自有地)	3,129	13,356	114,738	ボ イ ラ 高 温 高 圧 染 色 機 高 温 連 続 発 色 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー S S S 機 ス ク リ ー ン 捺 染 機 そ の 他	3 21 1 1 3 4	260,764	編物の加工 1,300	199	稼 動
鯖 江 工 場	29,873 (自有地)	316,762	9,812	273,214	ボ イ ラ テンションレスジグガー ウ イ ン ス S S S 機 ヒートカッティング機 そ の 他	2 10 8 2 3	398,791	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 500 合繊織物の加工 900	119	稼 動

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	簡 要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
新 田 第 一 工 場	97,662 (自有地)	264,159	17,178	135,128	ポ イ ラ 連 続 精 練 機 連 続 染 色 機 テンションレスジッガー ウ イ ン ス S S T 機 ベ ー キ ン グ 機 S S S 機 スクリーン捺染機 そ の 他	5 3 2 3 4 3 2 1 3	475,208	人絹その他織物の加工 3,500 合繊織物の加工 250	239	稼 動
新 田 第 二 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		9,051	102,492	連 続 精 練 機 高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス テンションレスジッガー S S S 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー 織 物 貼 合 機 そ の 他	2 6 4 26 1 3 1	182,623	合繊織物の加工 1,700 編物の加工 50 織物等の保管能力 200 ton	169	稼 動
新 田 第 三 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		11,729	99,622	高 温 高 圧 染 色 機 常 圧 液 流 染 色 機 ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー そ の 他	20 6 11 3	373,367	編物の加工 1,250 織物等の保管能力 200 ton	211	稼 動
新 田 第 五 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		12,229	118,178	高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス S S S 機 J S T 機 そ の 他	31 1 3 2	268,520	合繊織物の加工 750 編物の加工 600	200	稼 動
流 通 セ ン タ ー	38,731 (自有地)	57,939	3,804	114,326			9,407	織物等の保管能力 370 ton	3	稼 動
生 産 設 備 計	242,112 (自有地)	700,777	119,029	1,335,615			2,869,854	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 4,000 合繊織物の加工 9,000 編物の加工 3,200 織物等の保管能力 920 ton	1,803	

(ロ) その他の設備

区分	土地		建物				機械及び装置その他		従業員 (人)	摘要
	㎡数	投下資本(円)	延 ㎡数	構造	棟数	投下資本(円)	投下資本(円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
本社			3,711	鉄骨モルタル 2階建 鉄骨コンクリート 4階建 鉄骨コンクリート 6階建	2 1 1	41,404	82,380		403	
体育館 従業員 アパート 等	117,276 (自有地) 215 (借地)	400,834	11,434	木造平家建 木造2階建 鉄骨平家建 鉄筋コンクリート 2階建 鉄筋コンクリート 3階建 鉄筋コンクリート 4階建 鉄筋コンクリート 7階建 の内5室 鉄筋コンクリート 12階建 の内1室	2 5 1 2 4 4 1 1	130,697	7,970			
その他の設備計	117,276 (自有地) 215 (借地)	400,834	15,145			172,101	90,350		403	
総合計 (ハイロ)	359,388 (自有地) 215 (借地)	1,101,611	134,174			1,507,716	2,960,204	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 4,000 合繊織物の加工 9,000 編物の加工 3,200 織物等の保管能力 920 km	2,206	

(注) 1. 投下資本は帳簿価額により記載してある。

2. 機械及び装置その他には機械及び装置、構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品を含み建設仮勘定を含まない。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和56年5月31日現在 (単位 千円)

設 備 名		予 算 額	資 金 調 達 方 法		既 支 払 額	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	完 成 後 の 増 加 能 力
			調 達 別	金 額				
省力省資源化計画	省力省資源化設備	1,727,274	借 入 金	1,600,000	1,890	56.6	57.5	963 千米/月
			自 己 資 金	127,274				
合 計		1,727,274	借 入 金	1,600,000	1,890			
			自 己 資 金	127,274				

(注) 設備の新設、拡充の必要性

合理化対策、コストダウン対策及び差別化商品対策によるものである。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5. 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

第109期（自昭和55年6月1日至昭和56年5月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士小酒井彬恵、公認会計士高木貞治両氏の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

セーレン株式会社

取締役社長 黒 川 誠 一 殿

作成日 昭和56年8月28日

事務所所在地 福井市順化1丁目9番12号

事務所名 小酒井公認会計士事務所

公認会計士

小酒井 彬 子



事務所所在地 富山市五番町7番12号

事務所名 公認会計士富山第一共同監査事務所

公認会計士

高木 貞 治



私どもは、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているセーレン株式会社の昭和55年6月1日から昭和56年5月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表がセーレン株式会社の昭和56年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目	第108期(昭和55年5月31日現在)			第109期(昭和56年5月31日現在)			比 較 増 減 (△は減)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
I 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1. 現 金 及 び 預 金		1,364,445			1,552,506		188,061
2. 受取手形(注1)(注3)		3,905,245			4,518,344		613,099
3. 関係会社受取手形(注1)		3,123			39,681		36,558
4. 売 掛 金		2,393,629			2,928,253		534,624
5. 関 係 会 社 売 掛 金		171,878			186,183		14,305
6. 製 品 (注2)		811,072			1,351,519		540,447
7. 原 材 料		291,489			185,368		△ 106,121
8. 仕 掛 加 工 料		725,968			884,210		158,242
9. 貯 蔵 品		91,512			83,305		△ 8,207
10. 前 払 費 用		43,119			38,090		△ 5,029
11. 短 期 貸 付 金		5,794			6,674		880
12. 1年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金(注4)		251,715			45,264		△ 206,451
13. 未 収 入 金		270,752			223,220		△ 47,532
14. そ の 他		58,871			31,760		△ 27,111
15. 貸 倒 引 当 金		△ 105,689			△ 111,455		△ 5,766
流 動 資 産 合 計		10,282,923	55.4		11,962,922	58.7	1,679,999
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物 (注3)	3,255,679			3,290,916			
減 価 償 却 引 当 金	1,678,062	1,577,617		1,783,200	1,507,716		△ 69,901
2. 構 築 物 (注3)	835,108			834,890			
減 価 償 却 引 当 金	376,371	458,737		404,126	430,764		△ 27,973
3. 機 械 及 び 装 置 (注3)	10,301,673			11,241,476			
減 価 償 却 引 当 金	8,119,769	2,181,904		8,844,605	2,396,871		214,967
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	145,574			149,057			
減 価 償 却 引 当 金	131,499	14,075		135,290	13,767		△ 308
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	441,897			463,741			
減 価 償 却 引 当 金	332,033	109,864		344,939	118,802		8,938
6. 土 地 (注3)		1,101,528			1,101,611		83
7. 建 設 仮 勘 定		15,135			1,890		△ 13,245
有 形 固 定 資 産 合 計		5,458,860			5,571,421		112,561
(2) 無形固定資産							
1. 無 形 固 定 資 産		9,891			9,846		
無 形 固 定 資 産 合 計		9,891			9,846		△ 45

科 目	第 108 期 (昭和 55 年 5 月 31 日現在)			第 109 期 (昭和 56 年 5 月 31 日現在)			比 較 増 減 (△は減)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 (注3)(注4)(注5)		743,182			629,102		△ 114,080
2. 関係会社株式(注4)		705,331			720,518		15,187
3. 出 資 金		1,098			1,118		20
4. 関係会社出資金(注4)		662,905			950,801		287,896
5. 従業員貸付金		67,804			75,588		7,784
6. 関係会社長期貸付金(注4)		532,152			380,200		△ 151,952
7. 長期前払費用		7,857			4,464		△ 3,393
8. そ の 他		96,062			95,704		△ 358
9. 貸倒引当金		△ 7,719			△ 5,108		2,611
投資その他の資産合計		2,808,672			2,852,387		43,715
固定資産合計		8,277,423	44.6		8,433,654	41.3	156,231
資 産 合 計		18,560,346	100.0		20,396,576	100.0	1,836,230

負 債 の 部

科 目	第 108 期 (昭和 55 年 5 月 31 日現在)			第 109 期 (昭和 56 年 5 月 31 日現在)			比 較 増 減 (△は減)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流動負債							
1. 支払手形		3,453,086			4,098,100		645,014
2. 買掛金		1,166,629			1,228,263		61,634
3. 短期借入金(一部担保付)		1,550,000			1,800,000		250,000
4. 一年以内に返済予定の長期 借入金(担保付)(注4)		860,978			814,042		△ 46,936
5. 未払金		214,944			28,965		△ 185,979
6. 未払費用		1,755,420			2,099,990		344,570
7. 預り金		36,624			42,413		5,789
8. 前受収益		8,015			9,808		1,793
9. 納税充当金(注6)		—			215,229		215,229
10. そ の 他							
1) 固定資産購入手形債務	228,688			264,836			
2) そ の 他	39,629	268,317		43,653	308,489		40,172
流動負債合計		9,314,013	50.2		10,645,299	52.2	1,331,286
II 固定負債							
1. 転換社債(担保付)		731,500			542,700		△ 188,800
2. 長期借入金(担保付)(注4)		2,442,352			2,545,703		103,351
3. 退職給与引当金(注7)		1,028,756			1,082,681		53,925
固定負債合計		4,202,608	22.6		4,171,084	20.5	△ 31,524

科 目	第108期(昭和55年5月31日現在)			第109期(昭和56年5月31日現在)			比 較 増 減 (△は減)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
Ⅲ 特定引当金							
1. 価格変動準備金		—			35,059		35,059
2. 海外投資損失準備金		157,300			160,400		3,100
3. 特別償却準備金		416,000			287,000		△ 129,000
4. 公害防止準備金		39,000			32,000		△ 7,000
特定引当金合計		612,300	3.3		514,459	2.5	△ 97,841
負債合計		14,128,921	76.1		15,330,842	75.2	1,201,921

資 本 の 部

科 目	第108期(昭和55年5月31日現在)			第109期(昭和56年5月31日現在)			比 較 増 減 (△は減)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 資本金(注8)		1,699,257	9.2		1,742,166	8.5	42,909
Ⅱ 資本準備金		1,015,524	5.5		1,161,414	5.7	145,890
Ⅲ 利益準備金		362,000	1.9		372,200	1.8	10,200
Ⅳ その他の剰余金							
1. 任意積立金							
1) 別途積立金	535,000			535,000			
2) 配当引当積立金	312,000			312,000			
3) 退職手当積立金	135,480			135,480			
4) 技術研究基金	190,000	1,172,480		190,000	1,172,480		—
2. 当期末処分利益金		182,164			617,474		435,310
その他の剰余金合計		1,354,644	7.3		1,789,954	8.8	435,310
資本合計		4,431,425	23.9		5,065,734	24.8	634,309
負債資本合計		18,560,346	100.0		20,396,576	100.0	1,836,230

(注)

第108期(昭和55年5月31日現在)		第109期(昭和56年5月31日現在)																																							
1.	受取手形割引高 1,230,815 千円(うち関係会社分 7,190 千円)	受取手形割引高 2,023,675 千円(うち関係会社分 15,782 千円)																																							
2.	各種繊維製品の製造販売部門における期末棚卸高である。	同 左																																							
3.	イ 受取手形のうち 39,051 千円は、一年以内に返済予定の長期借入金 30,000 千円の担保に供している。 ロ 土地のうち 604,424 千円 建物のうち 1,230,906 千円 構築物のうち 143,346 千円 機械及び装置のうち 1,266,155 千円 合計 3,244,831 千円 は、転換社債 731,500 千円、一年以内に返済予定の長期借入金 747,258 千円、長期借入金 2,136,560 千円、計 3,615,318 千円の財団抵当に供している。 ハ 土地のうち 208,166 千円 建物のうち 198,307 千円 合計 406,473 千円 は、一年以内に返済予定の長期借入金 78,119 千円、長期借入金 239,915 千円、計 318,034 千円の普通抵当に供している。 ニ 投資有価証券のうち、155,958 千円は、短期借入金 250,000 千円及び取引保証金の担保に供している。	イ _____ ロ 土地のうち 604,424 千円 建物のうち 1,128,762 千円 構築物のうち 134,498 千円 機械及び装置のうち 1,183,694 千円 合計 3,051,378 千円 は、転換社債 542,700 千円、一年以内に返済予定の長期借入金 729,140 千円、長期借入金 2,307,420 千円、計 3,579,260 千円の財団抵当に供している。 ハ 土地のうち 185,055 千円 建物のうち 208,165 千円 合計 393,220 千円 は、一年以内に返済予定の長期借入金 78,266 千円、長期借入金 161,648 千円、計 239,914 千円の普通抵当に供している。 ニ 投資有価証券のうち、155,787 千円は、短期借入金 250,000 千円及び取引保証金の担保に供している。																																							
4.	イ 外貨建短期金銭債権債務の換算は、従来重要性がなかったので、すべて取得時若しくは発生時の為替相場により円換算を行う会計処理を採ってきたが、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和 54. 6. 26 企業会計審議会報告)に基づき、決算時の為替相場による円換算額を付することに変更した。 なお、この変更により、従来と同じ基準によった場合に比較して、雑収入(営業外収益計上) 8,160 千円、雑損失(営業外費用計上) 39,180 千円各々増加し、税引前当期利益は 31,020 千円減少している。 外貨建長期金銭債権債務は、従来どおり取得時若しくは発生時の為替相場による円換算額を付している。 ロ 長期金銭債権債務の当事業年度末の為替相場による円換算額及び差額は、次のとおりである。 <table><thead><tr><th></th><th>債 権</th><th>債 務</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得時又は発生時</td><td>187,852 千円</td><td>—千円</td></tr><tr><td>当 事 業 年 度 末</td><td>167,874 千円</td><td>—千円</td></tr><tr><td>差 額(損)</td><td>19,978 千円</td><td>—千円</td></tr></tbody></table> ハ 外貨建資産、負債は次のとおりである。 (外貨建資産) <table><tbody><tr><td>一年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金</td><td>US\$</td><td>727,789.47(162,515 千円)</td></tr><tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>US\$</td><td>751,789.47(187,852 千円)</td></tr><tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td>US\$</td><td>381,000 (109,576 千円)</td></tr><tr><td>関 係 会 社 株 式</td><td>NT\$</td><td>10,350,000 (90,913 千円)</td></tr><tr><td>関 係 会 社 出 資 金</td><td>Cr.\$</td><td>17,755,000 (662,905 千円)</td></tr></tbody></table> (外貨建負債) <table><tbody><tr><td>一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金</td><td>US\$</td><td>143,000 (32,218 千円)</td></tr></tbody></table>		債 権	債 務	取得時又は発生時	187,852 千円	—千円	当 事 業 年 度 末	167,874 千円	—千円	差 額(損)	19,978 千円	—千円	一年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金	US\$	727,789.47(162,515 千円)	関係会社長期貸付金	US\$	751,789.47(187,852 千円)	投 資 有 価 証 券	US\$	381,000 (109,576 千円)	関 係 会 社 株 式	NT\$	10,350,000 (90,913 千円)	関 係 会 社 出 資 金	Cr.\$	17,755,000 (662,905 千円)	一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	US\$	143,000 (32,218 千円)	イ 外貨建短期金銭債権債務の換算は、決算時の為替相場により、長期金銭債権債務は、取得時若しくは発生時の為替相場による円換算額を付している。 ロ 長期金銭債権債務の当事業年度末における残高はない。 ハ 外貨建資産、負債は次のとおりである。 (外貨建資産) <table><tbody><tr><td>一年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金</td><td>US\$</td><td>90,789.47(20,264 千円)</td></tr><tr><td>関 係 会 社 株 式</td><td>NT\$</td><td>11,385,000 (97,150 千円)</td></tr><tr><td>関 係 会 社 出 資 金</td><td>Cr.\$</td><td>86,691,780 (950,801 千円)</td></tr></tbody></table>	一年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金	US\$	90,789.47(20,264 千円)	関 係 会 社 株 式	NT\$	11,385,000 (97,150 千円)	関 係 会 社 出 資 金	Cr.\$	86,691,780 (950,801 千円)
	債 権	債 務																																							
取得時又は発生時	187,852 千円	—千円																																							
当 事 業 年 度 末	167,874 千円	—千円																																							
差 額(損)	19,978 千円	—千円																																							
一年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金	US\$	727,789.47(162,515 千円)																																							
関係会社長期貸付金	US\$	751,789.47(187,852 千円)																																							
投 資 有 価 証 券	US\$	381,000 (109,576 千円)																																							
関 係 会 社 株 式	NT\$	10,350,000 (90,913 千円)																																							
関 係 会 社 出 資 金	Cr.\$	17,755,000 (662,905 千円)																																							
一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	US\$	143,000 (32,218 千円)																																							
一年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金	US\$	90,789.47(20,264 千円)																																							
関 係 会 社 株 式	NT\$	11,385,000 (97,150 千円)																																							
関 係 会 社 出 資 金	Cr.\$	86,691,780 (950,801 千円)																																							
5.	上場有価証券の評価基準は低価法による。	同 左																																							
6.		納税充当金は、法人税及び住民税に対する充当金である。																																							

※	第108期(昭和55年5月31日現在)	第109期(昭和56年5月31日現在)
7.	損益計算書関連注記参照(27頁)	昭和56年4月1日「退職金規程」改訂のため、法人税法規定による「退職給与引当金に関する経過措置」の適用はない。
8.	授権株式数 66,000千株 発行済株式数 33,985千株	授権株式数 66,000千株 発行済株式数 34,843千株
9.	保証債務 関係会社等の借入金に対して行っている保証債務は次のとおりである。 セーレンミサワホーム㈱ 340,006千円 ㈱ナゴヤセーレン 30,268千円 セーレンドブラジル 135,212千円 好福合繊股份(有) 31,291千円 その他1社 2,800千円 合 計 539,577千円	保証債務 関係会社等の借入金に対して行っている保証債務は次のとおりである。 セーレンミサワホーム㈱ 305,340千円 ㈱ナゴヤセーレン 28,306千円 セーレンドブラジル 108,108千円 好福合繊股份(有) 25,022千円 合 計 466,776千円
10.		適格退職年金制度に関する注記 従来の退職金制度のほかに昭和41年12月1日から拠出制(加入者拠出割合 $\frac{1}{2}$)の適格退職年金制度を採用している。 イ 昭和55年10月末日現在の過去勤務費用の額 1,542,697千円 ロ 過去勤務費用の掛金の期間 10年
11.		会計期間末が休日であるための手形関係の処理 当会計期間末が休日のため、5月31日期日の受取手形294,798千円(割引手形293,167千円を含む)及び支払手形692千円が6月1日決済となっている。

(2) 損益計算書

科 目	第 1 0 8 期			第 1 0 9 期			比 較 増 減 (△は減)
	(昭和54.6.1～昭和55.5.31.)			(昭和55.6.1～昭和56.5.31.)			
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高(注1)							
1. 総 売 上 高	24,275,147			30,806,154			
売 上 値 引 高	154,820	24,120,327	100.0	148,540	30,657,614	100.0	6,537,287
II 売 上 原 価(注1)(注2)							
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	619,377			811,072			
2. 当 期 製 品 仕 入 高	4,593,050			7,760,908			
3. 当 期 製 品 製 造 原 価	18,166,901			20,755,486			
合 計	23,379,328			29,327,466			
4. 期 末 製 品 棚 卸 高(注2)	811,072	22,568,256	93.6	1,351,519	27,975,947	91.2	5,407,691
売 上 総 利 益		1,552,071	6.4		2,681,667	8.8	1,129,596
III 販売費及び一般管理費							
1. 役 員 報 酬 手 当	110,748			123,334			
2. 事 務 員 給 料 手 当	1,082,237			1,200,721			
3. 退 職 給 与 金	28,576			27,893			
4. 退職給与引当金繰入額(注3)	659			-			
5. 退 職 年 金 拠 出 金	34,351			32,687			
6. 福 利 費	101,353			93,750			
7. 厚 生 費	18,354			15,164			
8. 運 賃	41,153			52,988			
9. 試 験 研 究 費	43,384			70,093			
10. 交 際 費	49,977			66,588			
11. 旅 費 交 通 費	75,413			83,222			
12. 通 信 費	54,539			58,979			
13. 光 熱 費	14,821			20,476			
14. 瓦 斯 水 道 料	2,786			3,268			
15. 事 務 用 消 耗 品 費	23,500			27,036			
16. 租 税 公 課(注4)	35,252			23,818			
17. 減 価 償 却 費	39,894			37,481			
18. 修 繕 費	23,141			32,171			
19. 保 險 料	6,051			5,725			
20. 不 動 産 賃 借 料	98,022			66,663			
21. 図 書 費	5,068			5,529			
22. 広 告 料	10,468			11,682			
23. 機 械 賃 借 料	60,634			64,313			

科 目	第 1 0 8 期			第 1 0 9 期			比 較 増 減 (△ は 減)
	(昭和154. 6. 1～昭和55. 5. 31)			(昭和155. 6. 1～昭和156. 5. 31)			
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
24. 海 外 出 張 費	6,653			15,898			
25. 貸 倒 損 失	10,768			59,286			
26. 貸 倒 引 当 金 繰 入	—			3,155			
27. 債権償却特別勘定繰入	154			—			
28. 雑 費	102,040	2,079,996	8.6	120,063	2,321,983	7.6	241,987
営業利益(△営業損失)		△ 527,925	△2.2		359,684	1.2	887,609
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	215,200			258,865			
2. 受 取 配 当 金	60,385			69,034			
3. 雑 収 入(注5)	626,700	902,285	3.8	675,607	1,003,506	3.3	101,221
Ⅴ 営業外費用(注1)							
1. 支払利息及び割引料	448,568			605,931			
2. 社 債 利 息	56,326			45,341			
3. 雑 損 失	168,084	672,978	2.8	117,132	768,404	2.5	95,426
経常利益(△経常損失)		△ 298,618	△1.2		594,786	2.0	893,404
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産処分益(注6)	69,934			2,067			
2. 投資有価証券売却益	6,785			1,570			
3. 退職給与引当金 累積限度超過額取崩(注3)	297,658			—			
4. 火災保険金収入	27,925	402,302	1.7	—	3,637	—	△398,665
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産処分損(注7)	31,202			32,498			
2. 投資有価証券売却損	851			—			
3. 投資有価証券評価損(注8)	—			113,072			
4. 火 災 損 失	29,323			—			
5. 海外合併事業損失(注9)	77,159	138,535	0.6	—	145,570	0.5	7,035
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)		△ 34,851	△0.1		452,853	1.5	487,704
Ⅷ 特定引当金戻入額							
1. 価格変動準備金戻入	32,697			—			
2. 海外投資損失準備金戻入	42,630			30,900			
3. 特別償却準備金戻入	139,108			140,410			
4. 公害防止準備金戻入	—	214,435	0.9	22,000	193,310	0.6	△21,125

科 目	第 1 0 8 期			第 1 0 9 期			比 較 増 減 (△ は 減)
	(昭和 54. 6. 1 ~ 昭和 55. 5. 31)			(昭和 55. 6. 1 ~ 昭和 56. 5. 31)			
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
Ⅸ 特定引当金繰入額							
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入	—			35,059			
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 繰 入	—			34,000			
3. 特 別 償 却 準 備 金 繰 入	9,108			11,410			
4. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入	—	9,108	—	15,000	95,469	0.3	86,361
税 引 前 当 期 利 益		170,476	0.8		550,694	1.8	380,218
法 人 税 等 充 当 額(注10)		—	—		240,000	0.8	240,000
法 人 税 等 追 徴 額(注10)		85,106	0.4		—	—	△ 85,106
法 人 税 等 還 付 額(注10)		—	—		236,771	0.8	236,771
当 期 利 益		85,370	0.4		547,465	1.8	462,095
前 期 繰 越 利 益 金		96,794			70,009		△ 26,785
当 期 未 処 分 利 益 金		182,164			617,474		435,310

(注)

期	第 108 期 (昭和 54. 6. 1 ～昭和 55. 5. 31)	第 109 期 (昭和 55. 6. 1 ～昭和 56. 5. 31)																
1.	引取品損益の計上については、当会計期間から、原価性の判断基準により、売上高及び売上原価に総額主義によって計上する方法に変更した。 この変更により、従来と同じ基準によった場合に比較して売上高が 238, 938 千円、売上原価が 538, 332 千円各々増加し、営業外費用が 299, 394 千円減少している。																	
2.	棚卸資産の評価基準及び棚卸方法 (1) 評価基準 製品、原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法(ただし、製品のうち加工事故引取品は先入先出法による低価法、貯蔵品のうち消耗工具器具備品は最終仕入原価法) 仕掛加工料については、先価還元法による原価法 (2) 棚卸方法 実地棚卸に併用して帳簿棚卸を行っている。 期末製品棚卸高のうち、加工事故引取品は、先入先出法による低価法により、評価減を行った後の金額で計上しており、引取品評価損は 31, 308 千円である。	棚卸資産の評価基準及び棚卸方法 (1) 評価基準 同 左 (2) 棚卸方法 同 左 期末製品棚卸高のうち、加工事故引取品は、先入先出法による低価法により、評価減を行った後の金額で計上しており、引取品評価損は、28, 946 千円である。																
3.	退職給与引当金の計上は、法人税法に基づき設定し、当期増加額、減少額はいずれも同法に基づく繰入れ、取崩し額である。ただし、税法上期末退職給与金の要支給額は、退職年金制度における年金受給資格者が(又は受給資格を得ずして)退職する場合に本人拠出元利合計額が年金現価(又は脱退一時金)の2分の1に満たないときは、その差額の70%を退職金規程に基づく期末退職給与金の要支給額から控除したものに、前期より変更して計上している。 これは第 106 期事業年度分の税務調査に際し、従来のように退職時に一括控除する方法ではなく毎事業年度毎に上記の計算方法によるのが妥当であるとの結論に達し、当期に入り修正申告をした。この修正申告にあたり、退職給与引当金累積限度超過額 313, 037 千円が発生したが、当期で一括取崩すこととした。 取崩しの内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td colspan="2">当期退職者分</td></tr><tr><td>製造原価計上</td><td>11, 433 千円</td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費計上</td><td>3, 946 千円</td></tr><tr><td colspan="2">在職者分</td></tr><tr><td>特別利益計上</td><td>297, 658 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>313, 037 千円</td></tr></table> 次に、税法改正に伴ない、当期より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の100分の50から期末要支給額の100分の40に変更した。この変更にあたって税法の経過措置の適用を受けることとしたので、退職給与引当金勘定の当期末残高は自己都合退職に基づく期末要支給額の46%相当額となっている。 また、本来当期の費用に計上すべき退職給与引当金勘定への繰入れ額 74, 008 千円は、変更によって生じた引当超過額の取崩し額と相殺される結果となるので、当期繰入れ額は同額だけ少なくなっている。	当期退職者分		製造原価計上	11, 433 千円	販売費及び一般管理費計上	3, 946 千円	在職者分		特別利益計上	297, 658 千円	計	313, 037 千円					
当期退職者分																		
製造原価計上	11, 433 千円																	
販売費及び一般管理費計上	3, 946 千円																	
在職者分																		
特別利益計上	297, 658 千円																	
計	313, 037 千円																	
4.	租税公課の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>固定資産税</td><td>7, 826 千円</td></tr><tr><td>事業税</td><td>8, 764 千円</td></tr><tr><td>その他の諸税</td><td>18, 662 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>35, 252 千円</td></tr></table>	固定資産税	7, 826 千円	事業税	8, 764 千円	その他の諸税	18, 662 千円	計	35, 252 千円	租税公課の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>固定資産税</td><td>7, 705 千円</td></tr><tr><td>事業税</td><td>一千円</td></tr><tr><td>その他の諸税</td><td>16, 113 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>23, 818 千円</td></tr></table>	固定資産税	7, 705 千円	事業税	一千円	その他の諸税	16, 113 千円	計	23, 818 千円
固定資産税	7, 826 千円																	
事業税	8, 764 千円																	
その他の諸税	18, 662 千円																	
計	35, 252 千円																	
固定資産税	7, 705 千円																	
事業税	一千円																	
その他の諸税	16, 113 千円																	
計	23, 818 千円																	

第108期(昭和54.6.1～昭和55.5.31)	第109期(昭和55.6.1～昭和56.5.31)																																				
5. 雑収入の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>27,284千円</td></tr> <tr><td>関係会社指導料</td><td>60,510千円</td></tr> <tr><td>技術指導料</td><td>47,593千円</td></tr> <tr><td>報奨励金</td><td>66,367千円</td></tr> <tr><td>端切、屑物等売却代</td><td>25,658千円</td></tr> <tr><td>原材料仕入割引</td><td>92,090千円</td></tr> <tr><td>製品等仕入割引</td><td>114,181千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>193,017千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>626,700千円</td></tr> </table>	不動産賃貸料	27,284千円	関係会社指導料	60,510千円	技術指導料	47,593千円	報奨励金	66,367千円	端切、屑物等売却代	25,658千円	原材料仕入割引	92,090千円	製品等仕入割引	114,181千円	その他	193,017千円	計	626,700千円	雑収入の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>27,645千円</td></tr> <tr><td>関係会社指導料</td><td>50,066千円</td></tr> <tr><td>技術指導料</td><td>9,013千円</td></tr> <tr><td>報奨励金</td><td>55,265千円</td></tr> <tr><td>端切、屑物等売却代</td><td>8,187千円</td></tr> <tr><td>原材料仕入割引</td><td>166,753千円</td></tr> <tr><td>製品等仕入割引</td><td>126,994千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>231,684千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>675,607千円</td></tr> </table>	不動産賃貸料	27,645千円	関係会社指導料	50,066千円	技術指導料	9,013千円	報奨励金	55,265千円	端切、屑物等売却代	8,187千円	原材料仕入割引	166,753千円	製品等仕入割引	126,994千円	その他	231,684千円	計	675,607千円
不動産賃貸料	27,284千円																																				
関係会社指導料	60,510千円																																				
技術指導料	47,593千円																																				
報奨励金	66,367千円																																				
端切、屑物等売却代	25,658千円																																				
原材料仕入割引	92,090千円																																				
製品等仕入割引	114,181千円																																				
その他	193,017千円																																				
計	626,700千円																																				
不動産賃貸料	27,645千円																																				
関係会社指導料	50,066千円																																				
技術指導料	9,013千円																																				
報奨励金	55,265千円																																				
端切、屑物等売却代	8,187千円																																				
原材料仕入割引	166,753千円																																				
製品等仕入割引	126,994千円																																				
その他	231,684千円																																				
計	675,607千円																																				
6. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>69,934千円</td></tr> </table>	固定資産売却益	69,934千円	固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>2,067千円</td></tr> </table>	固定資産売却益	2,067千円																																
固定資産売却益	69,934千円																																				
固定資産売却益	2,067千円																																				
7. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td>2,412千円</td></tr> <tr><td>固定資産棄却損</td><td>28,790千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,202千円</td></tr> </table>	固定資産売却損	2,412千円	固定資産棄却損	28,790千円	計	31,202千円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td>1,468千円</td></tr> <tr><td>固定資産棄却損</td><td>31,030千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,498千円</td></tr> </table>	固定資産売却損	1,468千円	固定資産棄却損	31,030千円	計	32,498千円																								
固定資産売却損	2,412千円																																				
固定資産棄却損	28,790千円																																				
計	31,202千円																																				
固定資産売却損	1,468千円																																				
固定資産棄却損	31,030千円																																				
計	32,498千円																																				
8. _____	投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr><td>上場有価証券の低価法に基づく評価損</td><td>3,500千円</td></tr> <tr><td>海外合弁会社トランスコテキスタイル インダストリー社に対する評価損</td><td>109,572千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>113,072千円</td></tr> </table>	上場有価証券の低価法に基づく評価損	3,500千円	海外合弁会社トランスコテキスタイル インダストリー社に対する評価損	109,572千円	計	113,072千円																														
上場有価証券の低価法に基づく評価損	3,500千円																																				
海外合弁会社トランスコテキスタイル インダストリー社に対する評価損	109,572千円																																				
計	113,072千円																																				
9. 海外合併事業損失は、合弁会社フジテックス社の整理に伴う当社分 担額である。	_____																																				
10. 法人税等追徴額は、第106期の税務修正による法人税及び住民税の追 徴税額である。 <table> <tr><td>法人税</td><td>80,582千円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td>4,524千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>85,106千円</td></tr> </table>	法人税	80,582千円	住民税	4,524千円	計	85,106千円	法人税等充当額には、法人税及び住民税が含まれている。 法人税等還付額は、第107期事業年度納付の法人税及び住民税の還付額で ある。																														
法人税	80,582千円																																				
住民税	4,524千円																																				
計	85,106千円																																				
当期における減価償却実施状況 減価償却資産の <table> <tr><td>減価償却範囲額の合計</td><td>978,376千円</td></tr> <tr><td>減価償却実施額の合計</td><td>978,376千円</td></tr> </table>	減価償却範囲額の合計	978,376千円	減価償却実施額の合計	978,376千円	当期における減価償却実施状況 減価償却資産の <table> <tr><td>減価償却範囲額の合計</td><td>988,285千円</td></tr> <tr><td>減価償却実施額の合計</td><td>988,285千円</td></tr> </table>	減価償却範囲額の合計	988,285千円	減価償却実施額の合計	988,285千円																												
減価償却範囲額の合計	978,376千円																																				
減価償却実施額の合計	978,376千円																																				
減価償却範囲額の合計	988,285千円																																				
減価償却実施額の合計	988,285千円																																				

製造原価明細書

科 目	第 1 0 8 期		第 1 0 9 期		比 較 増 減 (△ は 減)
	(昭和 54. 6. 1 ～昭和 55. 5. 31)		(昭和 55. 6. 1 ～昭和 56. 5. 31)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円
I 材 料 費	5,583,648	30.6	6,310,431	30.2	726,783
II 労 務 費	6,684,186	36.7	7,290,435	34.8	606,249
III 経 費	5,950,167	32.7	7,312,862	35.0	1,362,695
(うち減価償却費)	(938,482)		(950,804)		
(外注包装費)	(812,173)		(971,614)		
当 期 総 製 造 費 用	18,218,001	100.0	20,913,728	100.0	2,695,727
期 首 仕 掛 加 工 料	674,868		725,968		51,100
期 末 仕 掛 加 工 料	△ 725,968		△ 884,210		158,242
当 期 製 品 製 造 原 価	18,166,901		20,755,486		2,588,585

(注)

第108期(昭和54.6.1～昭和55.5.31)	第109期(昭和55.6.1～昭和56.5.31)
原価計算の方法は総合原価計算によっている。	同 左

(3) 利益金処分計算書

摘 要	第108期 株主総会承認年月日 昭和55年8月29日			第109期 株主総会承認年月日 昭和56年8月28日		
	金 額			金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当 期 未 処 分 利 益 金			182,164			617,474
II 利 益 金 処 分 額						
1. 利 益 準 備 金		10,200			17,500	
2. 株 主 配 当 金		101,955			174,217	
3. 役 員 賞 与 金		—			33,000	
4. 任 意 積 立 金						
1) 別 途 積 立 金	—			120,000		
2) 配 当 引 当 積 立 金	—			50,000		
3) 退 職 手 当 積 立 金	—			100,000		
4) 技 術 研 究 基 金	—	—	112,155	10,000	280,000	504,717
III 次 期 繰 越 利 益 金			70,009			112,757

(4) 附属明細表

昭和56年5月31日現在の貸借対照表による附属明細表は、次のとおりである。

(イ) 有価証券明細表

	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	旭 化 成 工 業 株	50	541,566	76,813	68,797	(1) 取得価額の算定基準とした 棚卸法及び評価基準は、総平 均法による原価法 (2) 貸借対照表計上額の算定基 準とした棚卸法及び評価基準 は、上場有価証券については 総平均法による低価法、その 他の有価証券については総平 均法による原価法
	帝 人 株	50	252,596	22,595	16,323	
	東 レ 株	50	56,100	7,730	4,641	
	伊 藤 忠 商 事 株	50	72,000	6,346	4,997	
	蝶 理 株	50	84,260	6,692	6,607	
	三 共 生 興 株	50	53,361	4,737	3,936	
	株 ワ コ ー ル	50	58,187	12,880	12,397	
	ロ ン シ ャ ン 株	50	12,000	8,028	1,245	
	住 友 化 学 工 業 株	50	80,143	4,920	4,693	
	三 谷 商 事 株	50	72,929	5,430	4,170	
	大日本インキ化学工業 株	50	80,041	5,711	5,117	
	真 柄 建 設 株	50	25,305	4,009	3,658	
	株 北 陸 銀 行	50	1,234,035	74,587	74,587	
	株 日本長期信用銀行	500	17,108	7,855	7,855	
	株 住 友 銀 行	50	17,550	4,603	4,538	
	山 一 証 券 株	50	47,855	9,318	5,276	
	広 燃 株	50	96,000	11,600	11,600	
	福 井 機 械 株	500	8,000	4,000	4,000	
	フクビ化学工業 株	50	74,239	3,573	3,573	
	福井テレビジョン放送 株	500	20,000	10,235	10,235	
	京 福 観 光 産 業 株	50,000	10	5,200	5,200	
	株システムズフォーミュ レート	500	8,000	4,000	4,000	
	エフアールビー工業 株	500	20,000	10,000	10,000	
	旭 シ ュ エ ー ベ ル 株	500	120,000	60,000	60,000	
	日 本 形 染 株	50	289,970	15,225	15,225	
	小 計		3,341,255	386,087	355,670	
	伊 藤 万 株 外 32 社 (注1)		390,963	175,464	48,797	
	計		3,732,218	561,551	404,467	
公 社 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	電 信 電 話 債 券		千円 7,570	千円 7,506	千円 6,919	同 上
	利 付 長 期 信 用 債 券		29,000	29,000	29,000	
	割 引 長 期 信 用 債 券		3,000	2,821	2,821	
	三 菱 商 事 転 換 社 債		500	500	384	
	計		40,070	39,827	39,124	
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄			取 得 価 額 または出資総額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	債 券 投 資 (日興証券)			千円 500	千円 500	同 上
	投資信託(山一証券外5社) 受益証券			185,483	185,011	
	計			185,983	185,511	
合 計				787,361	629,102	

(注) 1. トランスコテキスタイルインダストリー株に対して、US\$ 381,000 (109,576千円)の出資をしているが、同社の業績を勘案して第109期において109,572千円の評価損を計上している。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	3,255,679	38,893	3,656	3,290,916	1,783,200	1,507,716	
機械及び装置	835,108	29,172	29,390	834,890	404,126	430,764	
車両及び運搬具	10,301,673	1,048,121	108,318	11,241,476	8,844,605	2,396,871	
工具器具及び備品	145,574	4,640	1,157	149,057	135,290	13,767	
土地	441,897	27,025	5,181	463,741	344,939	118,802	
建設仮勘定	1,101,528	298	215	1,101,611	—	1,101,611	
	15,135	305,494	318,739	1,890	—	1,890	
計	16,096,594	1,453,643	466,656	17,083,581	11,512,160	5,571,421	

(注) 増減の主な内容は、次のとおりである。

1. 増加の内訳

(1) 機械及び装置	平 泉 工 場	219,311 千円
	勝 見 工 場	77,407
	鯖 江 工 場	181,404
	新田第二工場	84,051
	新田第三工場	204,659
	新田第五工場	108,236
	そ の 他	173,053
	計	1,048,121

(2) 建設仮勘定	平 泉 工 場	68,639 千円
	鯖 江 工 場	97,988
	新田第三工場	90,052
	そ の 他	48,815
	計	305,494

2. 減少の内訳

(1) 建設仮勘定	平 泉 工 場	68,816 千円
	鯖 江 工 場	97,988
	新田第三工場	92,712
	そ の 他	59,223
	計	318,739

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満であるから、「財務諸表等規則」第120条の規定により省略する。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			備 考
		株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株 式	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
㈱ナゴヤセーレン	50	1,317,192	61,529	61,529	3,060	306	—	—	1,320,252	61,835	61,835	子会社
セーレン殖産㈱	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000	〃
セーレン電子㈱	500	60,000	30,000	1	—	—	—	—	60,000	30,000	1	〃
セーレン ミサワホーム㈱	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃
グ ン セ ン ㈱	500	30,776	15,388	7,650	2,632	2,632	—	—	33,408	18,020	10,282	〃
メ リ ケ ン ㈱	500	101,975	316,123	316,123	—	—	—	—	101,975	316,123	316,123	〃
㈱ラリオ	500	30,000	15,000	15,000	18,000	6,012	—	—	48,000	21,012	21,012	〃
アルマジパン㈱	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	〃
マルサン染工㈱	500	70,000	35,000	35,000	—	—	—	—	70,000	35,000	35,000	〃
好福合織股份(有)	90	1,035,000	90,913	90,913	103,500	6,237	—	—	1,138,500	97,150	97,150	〃
福 染 興 業 ㈱	50	953,090	48,543	48,543	—	—	—	—	953,090	48,543	48,543	〃
木曾川染工㈱	50	346,700	44,572	44,572	—	—	—	—	346,700	44,572	44,572	〃
福井アポロ産業㈱	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	〃
計		4,116,733	743,068	705,331	127,192	15,187	—	—	4,243,925	758,255	720,518	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法及び評価基準は、投資有価証券と同じである。

関係会社との関係内容

関 係 会 社 名	発行済株式総数	当社株式保有率	取 引 関 係	役 員 の 兼 任
セーレン殖産(株)	30,000株	100.00%	売買契約及び金銭消費貸借契約を締結している。	4人
メ リ ケ ン ㈱	200,000	50.99	経営並びに技術指導契約を締結している。	3人
(株)ラリオ	60,000	80.00	経営援助契約及び金銭消費貸借契約を締結している。	3人

(四) 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
セーレン ド ブラジル	662,905	287,896	—	950,801	・1口の出資金額 Cr. \$ 1 ・出資口数 86,692 千口 ・譲渡制限 各当事者の文書による同意がない限り持分の売却、譲渡あるいは入質はできない。
計	662,905	287,896	—	950,801	

(注) 1. 昭和56年5月31日現在におけるセーレン ド ブラジルの出資口数の総数は106,059千口で、当社はその81.7%を出資している。

2. 当社はセーレン ド ブラジルの経営並びに技術指導を行っている。

3. 当期増加額は、関係会社長期貸付金よりの振替によるものである。

(ハ) 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担保物件
セーレン殖産㈱(注2)	(84,000) 172,000	-	10,000	(25,000) 162,000	昭和60. 5.31	昭和56年11月より6ヵ月毎 均等返済	なし
㈱ラリオ(注2)	(21,200) 68,500	-	5,300	63,200	昭和60. 8.31	昭和57年11月より3ヵ月毎 均等返済	なし
"	(4,000) 13,000	-	13,000	-	-	-	-
"	180,000	-	-	180,000	昭和63. 11.30	昭和59年2月より3ヵ月毎 均等返済	"
好福合繊股份㈱(注1)	(20,273) 47,701	-	27,437	(20,264) 20,264	昭和57. 3.14	昭和57年3月一括返済	"
セーレン ド ブラジル (注3)	(17,864) 23,629	-	23,629	-	-	-	-
"	(18,757) 31,870	-	31,870	-	-	-	-
"	(18,757) 31,477	-	31,477	-	-	-	-
"	(33,495) 47,450	-	47,450	-	-	-	-
"	(16,748) 36,870	-	36,870	-	-	-	-
"	(16,747) 36,851	-	36,851	-	-	-	-
"	(14,738) 46,737	-	46,737	-	-	-	-
"	(5,136) 27,237	-	27,237	-	-	-	-
"	20,545	-	20,545	-	-	-	-
計	(251,715) 783,867	-	358,403	(45,264) 425,464			

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して、一年以内に返済を受くべき金額で、貸借対照表においては流動資産(1年以内に返済予定の関係会社長期貸付金)として掲記している。

1. 好福合繊股份㈱の貸付金期末残高 20,264 千円は、US \$ 90,789.47 の外貨貸付換算額である。
2. セーレン殖産㈱に対する貸付金は昭和58年5月まで、㈱ラリオに対する貸付金は昭和57年11月まで無利息である。
3. セーレン ド ブラジルに対する貸付金の当期減少額は、関係会社出資金への振替によるものである。

(ト) 社債明細表

銘柄	発行 年月日	発行 総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担保 (種類、目的物 及び順位)	償還期限	摘 要
第1回物上担保付 転換社債	昭和48. 11. 30	千円 1,500,000	千円 957,300	千円 542,700	円 100	年 % 7.7	・工場財団抵当 ・福井地方法務局登記 第4号, 第15号 第21号工場財団 ・第一順位	昭和58. 11. 30	・社債発行に よる手取金 の用途 全額設備資 金に使用
計		1,500,000	957,300	542,700					

(注) 1. 転換社債の転換条件

(1) 転換価格 昭和56年5月31日まで 220円

昭和56年6月1日より 200円

昭和56年6月1日付無償増資(株主割当1:0.1)
による調整後転換価格

(2) 転換により発行する株式 当社記名式額面普通株式

(3) 転換請求期間 昭和49年2月1日より昭和58年11月29日まで

2. 償還額 957,300 千円は、転換によるものである。

(イ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	最 終 返 済 期 限	摘 要		
						返済条件	担 保 物 件	使 途
北 陸 銀 行	(393,767) 1,379,960	417,900	394,274	(388,302) 1,403,586	昭和 82. 3. 20	分割返済	一部工場財団及 び土地建物	転貸融資金 設備住宅資金 長期運転資金
日本長期信用銀行	(101,800) 335,800	-	101,800	(72,000) 234,000	昭和 60. 3. 20	"	工場財団	設備資金
第一勧業銀行	(16,640) 79,200	-	16,640	(16,640) 62,560	昭和 60. 2. 20	"	"	"
住 友 銀 行	(16,087) 16,087	-	16,087	-				
福 井 銀 行	(18,730) 99,226	-	18,730	(18,730) 80,496	昭和 69. 3. 20	分割返済	工場財団 土地建物	住宅資金 設備資金
日本開発銀行	(257,600) 1,321,600	300,000	257,600	(304,000) 1,364,000	昭和 63. 3. 20	"	工場財団	設備資金
日本輸出入銀行	(24,131) 24,131	-	24,131	-				
住友信託銀行	(8,000) 8,000	-	8,000	-				
三菱信託銀行	(22,000) 22,000	-	22,000	-				
中央信託銀行	-	200,000	-	(12,000) 200,000	昭和 61. 3. 20	分割返済	工場財団	設備資金
福 井 市	(2,223) 17,326	-	2,223	(2,370) 15,103	昭和 62. 2. 21	"	建 物	住宅資金
計	(860,978) 3,303,330	917,900	861,485	(814,042) 3,359,745				

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済すべき金額で貸借対照表においては、流動負債(一年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

1. 貸借対照表日の翌日から今後3年間に於ける1年毎の返済予定の合計額は、次のとおりである。

返 済 期 限	1 年 以 内	2 年 以 内	3 年 以 内
金 額	814,042 千円	881,542 千円	773,542 千円

(ロ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(ハ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額または1株の発行 価額および資本組入額	券面総額または 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面 株式	セーレン株式会社	34,843,316株	50 円	1,742,166 千円	東京、大阪証券 取引所第1部	当社株式の関係会社持株数 496,989 株
		小計	34,843,316株		1,742,166 千円		
	無額面株式		該当事項なし				
株式発行のない資本の額			該当事項なし				
資本の額			1,742,166 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額		資本組入額	摘 要				
		25,000 千円	昭和 29 年 6 月 1 日 再評価積立金のうち資本組入れ				
		10,000	昭和 30 年 12 月 1 日 ”				
		30,000	昭和 35 年 5 月 1 日 ”				
		17,500	昭和 37 年 12 月 1 日 ”				
		132,000	昭和 47 年 12 月 1 日 資本準備金のうち資本組入れ				
		72,600	昭和 48 年 12 月 1 日 ”				
		計 287,100 千円					

(注) 1. 当期中の転換社債の転換による新株の発行数 858,176 株
2. 既発行株式のうち転換社債の転換による発行株式数 4,351,316 株(217,566 千円)

(ウ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	前期欠損てん補による処分額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	1,015,524	—	145,890	—	1,161,414	当期増加額は転換社債の一部転換によるものである。
計	1,015,524	—	145,890	—	1,161,414	

(エ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	362,000	10,200	—	372,200	当期増加額は、第108期事業年度の利益処分による積立額である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	535,000	—	—	535,000	
配当引当積立金	312,000	—	—	312,000	
退職手当積立金	135,480	—	—	135,480	
技術研究基金	190,000	—	—	190,000	
計	1,534,480	10,200	—	1,544,680	

(ウ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	3,290,916	107,529	1,783,200	1,507,716	0.542	—	—
	構 築 物	834,890	42,901	404,126	430,764	0.484	—	—
	機 械 及 び 装 置	11,241,476	815,383	8,844,605	2,396,871	0.787	—	—
	車 輛 及 び 運 搬 具	149,057	4,840	135,290	13,767	0.908	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	463,741	17,503	344,939	118,802	0.744	—	—
	計	15,980,080	988,156	11,512,160	4,467,920	0.720	—	—
無 定 形 資 産	電 信 電 話 専 用 権	2,583	129	496	2,087	0.192	—	—
	計	2,583	129	496	2,087	0.192	—	—
合 計		15,982,663	988,285	11,512,656	4,470,007	0.720	—	—

- (注) 1. 減価償却基準は、法人税法に規定する方法による。
2. 減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法による。
3. ほかに租税特別措置法による特別償却は、特別償却準備金として期末残高 287,000千円がある。その内容は、輸出割増償却、低開発地域における工業用機械等の特別償却、合理化機械等の特別償却、公害防止用機械等の特別償却等である。

(ウ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	113,408	116,563	—	113,408	116,563	当期減少額の「その他」は税法規定による戻入
負 債 性 引 当 金						
退職給与引当金	1,028,756	95,817	41,892	—	1,082,681	
特 定 引 当 金						
価格変動準備金	—	35,059	—	—	35,059	
海外投資損失準備金	157,300	34,000	—	30,900	160,400	当期減少額の「その他」は税法規定による戻入
特別償却準備金	416,000	11,410	—	140,410	287,000	同 上
公害防止準備金	39,000	15,000	—	22,000	32,000	同 上
納 税 充 当 金						
法人税等充当金	—	240,000	24,771	—	215,229	

(注)

1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく損金算入限度相当額及び債権の回収可能性を検討し計上している。

2. 退職給与引当金

法人税法に基づき設定し、当期増加額、減少額は、いずれも同法に基づく繰入れ、取崩し額である。

3. 価格変動準備金

棚卸資産及び投資有価証券の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づき、損金算入限度相当額を計上している。

4. 海外投資損失準備金

海外投資法人の株式等の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づき、損金算入限度相当額を計上している。

5. 特別償却準備金

租税特別措置法に定める特別償却について、同法に定める損金算入限度相当額を計上している。

6. 公害防止準備金

公害防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づき、損金算入限度額を計上している。

7. 法人税等充当金

法人税及び住民税の納付に充てるため、相当額を計上している。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	2,203	
当 座 預 金	27,348	
普 通 預 金	149,955	
通 知 預 金	192,000	
定 期 積 金	20,000	
定 期 預 金	1,161,000	
計	1,552,506	

(ロ) 受取手形(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 糸 メ - カ -	825,165	帝人、旭化成工業他
織 維 関 係 商 社	2,376,644	伊藤忠商事、丸紅他
その他繊維製品製造・販売	1,316,535	旭化成テキスタイル、東洋紡テキスタイル、ユニチカテキスタイル他
受 取 手 形 合 計	4,518,344	
関 係 会 社	39,681	セーレン殖産、ナゴヤセーレン
合 計	4,558,025	

(期日別内訳)(関係会社受取手形を含む)

(単位 千円)

昭和56年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
627,566	2,373,095	911,229	511,812	132,910	1,413	4,558,025

(ハ) 売掛金(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 糸 メ - カ -	773,609	帝人、旭化成工業他
織 維 関 係 商 社	1,088,382	伊藤忠商事、丸紅他
その他繊維製品製造・販売	1,066,262	旭化成テキスタイル、東洋紡テキスタイル、ユニチカテキスタイル他
売 掛 金 合 計	2,928,253	
関 係 会 社	186,183	セーレン殖産、ラリオ
計	3,114,436	

(売掛金の滞留状況)(関係会社売掛金を含む)

(単位 千円)

昭和55年12月以前	昭和56年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
200,427	194	6,885	32,513	345,283	2,529,134	3,114,436

(注) 売掛金の回収率は90.7%である。

(一) 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
織物、編物、その他製品	1,351,519	

(二) 原 材 料

(単位 千円)

原 料 (化学薬品、油剤等)	染 料 (輸入・国産各種染料)	燃 料 (重 油 他)	計	摘 要
40,310	57,573	87,485	185,368	

(三) 仕 掛 加 工 料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
仕掛中の原材料費等諸掛	884,210	

(四) 貯 蔵 品

(単位 千円)

包 装 材 料 (芯板、セロファン等)	消 耗 品 (ラッピン、マッキン等)	消 耗 工 具 器 具 備 品 (彫刻費、ロール、型枠等)	引 取 商 品 (クレーム商品等)	計	摘 要
4,195	7,970	69,455	1,685	83,305	

(五) 未 収 入 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
出向者労務費、経営指導料	130,254	
そ の 他	92,966	
計	223,220	

(2) 固 定 資 産

(イ) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は、附属明細表に記載してある。(31頁)

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
機 械 及 び 装 置	1,890	

(ハ) 投資有価証券の内訳は、附属明細表に記載してある。(30頁)

(ニ) 関係会社株式の内訳は、附属明細表に記載してある。(32頁)

(ホ) 関係会社出資金の内訳は、附属明細表に記載してある。(32頁)

(ヘ) 関係会社長期貸付金の内訳は、附属明細表に記載してある。(33頁)

(3) 流 動 負 債

(イ) 支 払 手 形 (業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染原料メーカー、ディーラー	971,291	江守商事、日本資材、明成商会、日本化学製品、日華化学工業他
石 油 製 品 販 売	687,269	栄月石油、竹中産業、三谷商事他
原 糸 メーカー、商 社 その他繊維製品製造販売	1,268,669	旭化成テキスタイル、日製産業、伊藤忠商事、帝人、丸紅他
そ の 他	1,170,871	成和包装、センコー、中央倉庫、日本彫刻福井他
計	4,098,100	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和56年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
1,392,780	1,504,337	1,156,128	30,904	13,951	4,098,100

(ロ) 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染原料メーカー、ディーラー	298,868	江守商事、日本資材、明成商会、日本化学製品、日華化学工業他
石 油 製 品 販 売	200,323	栄月石油、竹中産業、三谷商事他
原 糸 メーカー、商 社 その他繊維製品製造販売	630,586	旭化成テキスタイル、日製産業、伊藤忠商事、帝人、丸紅他
そ の 他	98,486	日本彫刻福井、松浦染型紙店他
計	1,228,263	

(ハ) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保 物 件
(株) 北 陸 銀 行	200,000	運 転 資 金	昭和56. 8. 31	な し
〃	200,000	〃	昭和56. 6. 15	〃
(株) 日本長期信用銀行	300,000	〃	昭和56. 7. 25	〃
(株) 福 井 銀 行	200,000	〃	昭和56. 6. 30	〃
(株) 第 一 勧 業 銀 行	100,000	〃	昭和56. 8. 31	〃
〃	100,000	〃	昭和56. 7. 10	〃
(株) 住 友 銀 行	150,000	〃	昭和56. 8. 31	〃
住友信託銀行(株)	100,000	〃	〃	〃
中央信託銀行(株)	200,000	〃	昭和56. 7. 31	〃
シティバンクエヌエイ	250,000	〃	昭和56. 7. 27	投資有価証券
計	1,800,000			

(三) 一年以内に返済予定の長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金 814,042 千円は、一年以内に返済すべき長期借入金よりの振替額で、この内訳は附属明細表(七)長期借入金明細表の(内書)に記載してある。(34 頁)

(四) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
給 与	289,511	6 月支払予定分
賞 与	1,040,807	
福 利 費	174,434	
電 力 料	78,696	
運 賃	66,683	
外 注 包 装 費	84,816	
外 注 費	89,132	
修 繕 費	64,077	
固 定 資 産 税	25,222	
瓦 斯 水 道 料	11,227	
荷 具 費	16,455	
支 払 利 息 割 引 料	39,343	
そ の 他	119,587	
計	2,099,990	

(五) 納税充当金

納税充当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(36 頁)

(六) 固定資産購入手形債務(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建 設 関 係	16,916	豊国建設、ウエキグミ他
機 械 メ ー カ ー、 商 社	247,920	江守商事、日綿実業、花山工業他
計	264,836	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和 5 6 年 6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	計
70,013	45,883	51,030	59,340	38,570	264,836

(4) 固 定 負 債

(イ) 転換社債の内訳は、附属明細表に記載してある。(33 頁)

(ロ) 長期借入金の内訳は、附属明細表に記載してある。(34 頁)

(ハ) 退職給与引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(36 頁)

(5) 特 定 引 当 金

特定引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(36 頁)

(6) 主 な 収 支 の 内 容

主な収支の内容は、損益計算書に記載のとおりである。(24 頁～ 29 頁)

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和55.6～昭和55.8	昭和55.9～昭和55.11	昭和55.12～昭和56.2	昭和56.3～昭和56.5	計
前月繰越金		1,364	1,258	1,572	1,405	1,364
収 入	営 業 収 入	6,748	6,485	7,930	6,829	27,992
	営 業 外 収 入	139	199	96	198	632
	借 入 金	900	411	1,007	700	3,018
	その他の収入	169	680	143	684	1,676
	計	7,956	7,775	9,176	8,411	33,318
支 出	原 材 料 費	2,559	2,954	3,250	3,392	12,155
	人 件 費	2,387	1,473	2,439	1,596	7,895
	経 費	1,689	1,945	2,010	1,870	7,514
	設 備 費	146	288	403	326	1,163
	借入金返済	823	509	513	867	2,712
	支払利息割引料	148	182	155	156	641
	配 当 金	53	48	—	—	101
	諸 税 金	38	13	53	39	143
	その他の支出	219	49	520	17	805
	計	8,062	7,461	9,343	8,263	33,129
翌月繰越金		1,258	1,572	1,405	1,553	1,553

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		昭和56.6～昭和56.8	昭和56.9～昭和56.11	計
前月繰越金		1,553	1,400	1,553
収 入	営 業 収 入	7,821	7,419	15,240
	営 業 外 収 入	138	173	311
	借 入 金	800	100	900
	その他の収入	155	144	299
	計	8,914	7,836	16,750
支 出	原 材 料 費	3,049	2,855	5,904
	人 件 費	2,675	1,635	4,310
	経 費	2,121	2,083	4,204
	設 備 費	171	173	344
	借入金返済	481	619	1,100
	支払利息割引料	142	159	301
	配 当 金	120	54	174
	諸 税 金	272	30	302
	その他の支出	36	78	114
	計	9,067	7,686	16,753
翌月繰越金		1,400	1,550	1,550

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

決算日後、貸借対照表及び損益計算書に重要な影響を及ぼす重要な事実は生じていない。

(2) 訴 訟

重要な影響を及ぼすような訴訟事件は現在生じていない。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(i) 連結子会社

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	特定子会社 関係の有無
株式会社ナゴヤセーレン	名古屋 市	千円 100,000	繊維製品の染色 整理及び特殊加工	% 66.01	1. 当社の役員及び従業員中5名 が役員を兼任している。 2. 同社は、一部当社の委託加工 を行っている。	有
セーレンミサワホーム株式会社	福 井 市	千円 50,000	住 宅 事 業 並 び に 不 動 産 売 買	% 100.00	1. 当社の役員及び従業員中4名 が役員を兼任している。	有
セーレン殖産株式会社	福 井 市	千円 15,000	繊維製品の卸小売 損害保険、不動産売買	% 100.00	1. 当社の従業員中4名が役員を 兼任している。 2. 当社は同社と売買契約及び金 銭消費貸借契約を締結してい る。	無
メリケン株式会社	足 利 市	千円 100,000	繊維製品の染色、捺染 整理及び特殊加工	% 50.99	1. 当社の役員及び従業員中3名 が役員を兼任している。 2. 当社は同社と経営並びに技術 指導契約を締結している。	無

(ii) 非連結子会社

名 称	住 所	特定子会社 関係の有無
セーレン電子株式会社	福井市毛矢1丁目10番1号	無
グンセン株式会社	伊勢崎市八坂町甲552番地	無
株式会社ラリオ	福井市毛矢1丁目10番1号	無
福井ハウジング株式会社	福井市毛矢2丁目18番8号	無
セーレン ド・ブラジル	ブラジル国サンパウロ州ソロカバ市	有

(注) 福井ハウジング㈱は、連結子会社セーレンミサワホーム㈱の100%子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和56年9月30日までに提出する予定である。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 31 日 （年 1 回）		定 時 株 主 総 会		8 月 中		
株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日		基 準 日				
株 券 の 種 類	100 株券、500 株券、1,000 株券、5,000 株券 10,000 株券および 100 株未満の株数を表示する株券		中 間 配 当 基 準 日		11 月 30 日（12 月 1 日より 1 ヶ 月 間）		
			株券に関する手数料	名 義 書 換 え		無 料	
				新 券 交 付		実 費 相 当 額	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 3 丁目 6 番地（京阪淀屋橋ビル） 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部					
	代 理 人	東京都中央区京橋 1 丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社					
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所					
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞、福井市において発行する福井新聞						
株主に対する特典	該 当 事 項 な し						